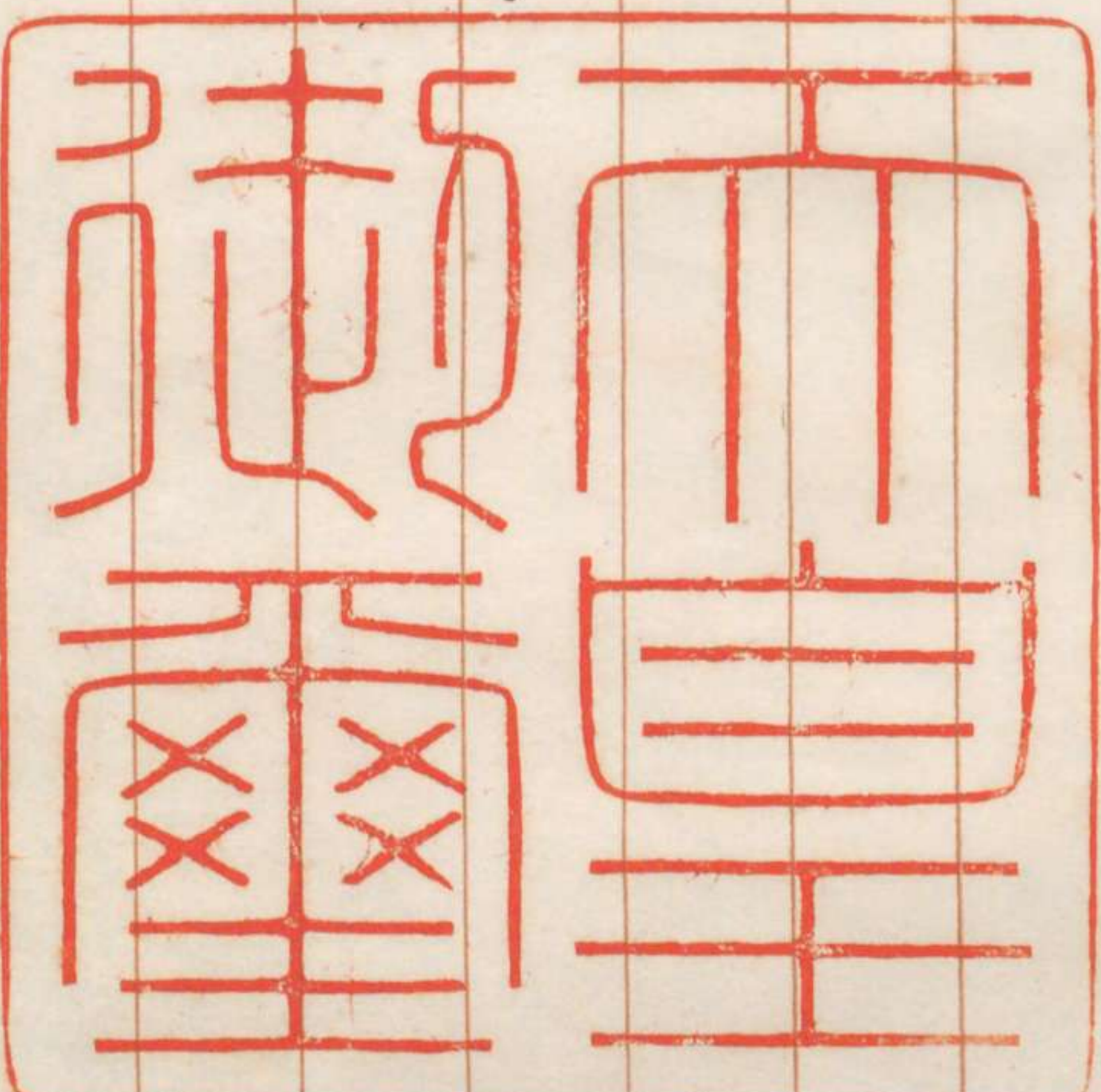


勅令第七十五號

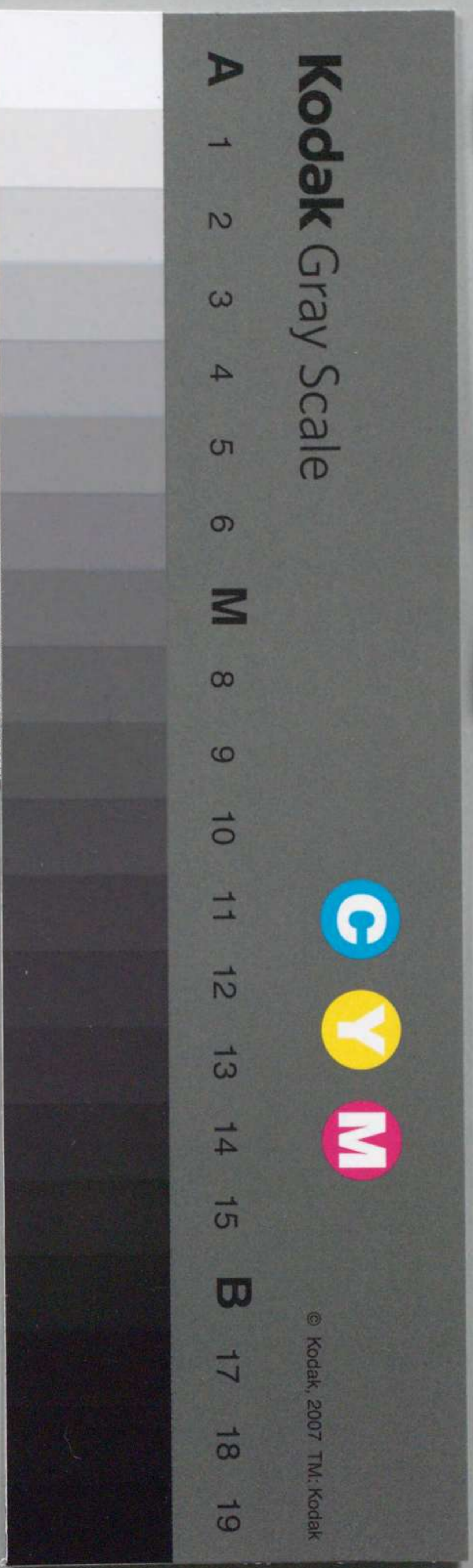
朕新聞紙條例改正ノ件ヲ裁可シ茲
ニ之ヲ公布セシム

睦仁



明治二十年十二月二十八日

局



内閣總理大臣伯爵伊藤博文
内務大臣伯爵山縣有朋
司法大臣伯爵山田顕義

勅令第七十五號

新聞紙條例

第一條 新聞紙ヲ發行セントスル者ハ
發行ノ日ヨリ二週日以前ニ發行地ノ
管轄廳東京府視廳ヲ經由シテ内務省ニ
届出ヘシ

第二條 新聞紙發行ノ届書ニハ左ノ事

項ヲ記載スヘシ

一 題號

二 記載ノ種類

三 發行ノ時期

四 發行所及印刷所

五 發行人編輯人及印刷人ノ氏名年

齡

編輯人ハ二人以上アルトキハ其

主トシテ編輯事務ヲ担当スル者

タルヘシ但紙面ニ部門ヲ分チ其

各部門ニ主任編輯人ヲ設クルコ

トヲ得

第三條 屈出ヲ為シタル後題號記載ノ

種類又ハ發行人ヲ變更セントスルト

キハ二週日以前ニ第一條ノ手續ニ從

ヒ屈出ヘシ

發行ノ時期發行所印刷所編輯人印刷

人ニ變更アリタルトキハ一週日以内

ニ第一條ノ手續ニ從ヒ屈出ヘシ

第四條 發行人死去シ又ハ法律上其資

格ヲ失ヒタルトキハ一週日以内ニ發

行人ヲ定メ第一條ノ手續ニ從ヒ屈出

ヘシ其屈出ヲナスマテハ假發行人ノ

名義ヲ以テ發行スルコトヲ得

第五條 發行ノ届出ヲナシタル日又ハ發行休止ノ日ヨリ五十日ヲ過キテ發行セサルトキハ其届出ノ効ヲ失フモノトス

第六條 内國人ニシテ滿二十歳以上ノ男子ニ非サレハ發行人編輯人印刷人トナルコトヲ得ス
公權ヲ剝奪セラレタル者及公權ヲ停止セラレタル者其停止間發行人編輯

人印刷人トナルコトヲ得ス

第七條 編輯人印刷人ハ互ニ相兼ヌルコトヲ得ス

第八條 發行人ハ保證トシテ左ノ金額ヲ届書ト共ニ管轄廳東京府廳ニ納ムヘシ

- 一 東京ニ於テハ千圓
- 一 京都大阪横濱兵庫神戸長崎ニ於テハ七百圓
- 一 其他ノ地方ニ於テハ三百五十圓

一 一月三回以下發行スルモノハ各
前記ノ半額

保證金ハ時價ニ準シタル公債證書又
ハ國立銀行ノ預手形ヲ以テ之ヲ納ム
ルコトヲ得

學術、技藝、統計、官令又ハ物價報告ニ關
スル事項ノミヲ記載スルモノハ本條
ノ限ニアラス

第九條 保證金ハ新聞紙ノ發行ヲ廢止
シ又ハ其發行ヲ禁止セラレタルトキ

ハ之ヲ還付ス

第十條 第一條第三條第四條ノ届出ヲ
為サス又ハ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙
ニシテ保證金ヲ納メスシテ發行スル
モノハ正當ノ届出ヲナシ又ハ保證金
ヲ納ムルマテ警視總監又ハ地方長官
ニ於テ其發行ヲ差止ヘシ

第十一條 新聞紙ハ每號ニ發行人、編輯
人、印刷人ノ氏名發行所ヲ記載スヘシ
發行人、印刷人ノ外何等ノ名義ヲ以テ

スルニ拘ラス新聞紙又ハ記載ノ條項
ニ署名スル者ハ總テ編輯人ト共ニ其
責ニ當ラシム

第十二條 新聞紙ハ其發行毎ニ先ツ内
務省ニ二部管轄廳東京府視廳及管轄始
審裁判所檢事局ニ各一部ヲ納ムヘシ
第十三條 新聞紙ニ記載シタル事項ノ
錯誤ニ付キ其事項ニ關スル當人又ハ
關係アル者ヨリ正誤又ハ正誤書辨駁
書ノ掲載ヲ求メタルトキハ其求ヲ受

ケタル後其次回又ハ第三回ノ發行ニ
於テ正誤ヲナシ又ハ正誤書辨駁書ノ
全文ヲ掲載スヘシ若シ正誤書辨駁書
ノ字數原文ノ二倍ヲ超過スルトキハ
其超過ノ字數ニ付其新聞社ノ定メタ
ル普通廣告料ト同一ノ代價ヲ要求ス
ルコトヲ得

正誤辨駁ハ原文ト同號ノ活字ヲ用ヒ
同一欄内ノ首部ニ掲載スヘシ
正誤辨駁ノ文章若クハ趣旨法律ニ觸

ル、トキ又ハ之ヲ求ムル者其氏名住
所ヲ明記セサルトキハ掲載スルヲ要
セヌ

第十四條 官報又ハ他ノ新聞紙ヨリ抄
録セシ事項ニシテ其官報又ハ新聞紙
ニ於テ正誤又ハ正誤書辨駁書ヲ掲載
シタルトキハ當人又ハ關係アル者ノ
求ナシト雖モ其新聞紙ヲ得タル後其
次回又ハ第三回ノ發行ニ於テ正誤ス
ヘキコト前條ノ例ニ依ル但廣告料ヲ

要求スルコ

第十五條 新聞紙
付キ裁判ヲ受ケタルトキハ其新聞紙
ノ次回發行ニ於テ其全文ヲ掲載
スヘシ

第十六條 重罪輕罪ノ區別ニ關スル事
項ハ公判ニ附セサル以前ニ於テ之ヲ
記載スルコトヲ得ス
傍聽ヲ禁シタル訴訟ニ關スル事項ハ
之ヲ記載スルコトヲ得ス

ル、トキ又ハ之ヲ求ムル者其氏名住
所ヲ明記セサルハ掲載スルヲ要
セス

第十四條 官報又ハ他ノ新聞紙ヨリ抄

録セシ事項ニシテ其官報又ハ新聞紙
ニ於テ正誤又ハ誤書辨駁書ヲ掲載
シタルトキハ當人又ハ關係アル者ノ
求ナシト雖モ其新聞紙ヲ得タル後其
次回又ハ第 次行ニ於テ正誤ス
ヘキコト 依ル但廣告料ヲ

要求スルコトヲ得ス

第十五條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ
付キ裁判ヲ受ケタルトキハ其新聞紙
ノ次回發行ニ於テ宣告ノ全文ヲ掲載
スヘシ

第十六條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事
項ハ公判ニ附セサル以前ニ於テ之ヲ
記載スルコトヲ得ス
傍聽ヲ禁シタル訴訟ニ關スル事項ハ
之ヲ記載スルコトヲ得ス

第十七條 刑律ニ觸レタル罪犯ヲ曲庇

スルノ論說ヲ記載スルコトヲ得ス

刑事ノ被告人又ハ刑律ニ觸レタル犯

罪人ヲ救護シ又ハ賞恤スル為ニスル

文書ヲ掲載スルコトヲ得ス

第十八條 公ニセサル官ノ文書及上書

建白請願書ハ當該官廳ノ許可ヲ得ル

ニ非サレハ詳略ニ拘ラス之ヲ記載ス

ルコトヲ得ス

官廳ノ議事及法律ニ依リ傍聽ヲ禁シ

タル公會ノ議事ハ詳略ニ拘ラス之ヲ
記載スルコトヲ得ス

第十九條 治安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞

亂スルモノト認ムル新聞紙ハ内務大

臣ニ於テ其發行ヲ禁止シ若クハ停止

スルコトヲ得

第二十條 新聞紙ノ發行ヲ禁止シ若ク

ハ停止シタルトキハ内務大臣ハ其新

聞紙ノ發賣頒布ヲ禁シ其新聞紙ヲ差

押フルコトヲ得

第二十一條 外國ニ於テ發行シタル新聞紙ニシテ治安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムルトキハ内務大臣ハ其新聞紙ノ内國ニ於ケル發賣頒布ヲ禁シ其新聞紙ヲ差押フルコトヲ得

第二十二條 陸軍大臣海軍大臣ハ特ニ命令ヲ發シテ軍隊軍艦ノ進退又ハ軍機軍略ニ關スル事項ノ記載ヲ禁スルコトヲ得

第二十三條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ公訴ヲ起ストキハ檢察官ハ假ニ其新聞紙ヲ差押フルコトヲ得
裁判官ハ犯罪ノ情狀ニ依リ差押ヘタル新聞紙ヲ沒收スルコトヲ得

第二十四條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ訴訟ヲ起シタルトキ原告ニ於テ其新聞紙ニ署名シタル編輯人ハ實際主トシテ編輯事務ヲ擔當スルモノニアラスシテ他ニ主任編輯人アルコ

内務
閣議

トヲ證明シタル場合ニ於テハ裁判官
ハ其署名シタル編輯人及實際ノ主任
編輯人ヲシテ共ニ其責ニ當ラシムヘ
シ

第二十五條 新聞紙ニ記載シタル事項
ニ付キ誹毀ノ訴アル場合ニ於テ其私
行ニ渉ルモノヲ除クノ外裁判所ニ於
テ其人ヲ害スルノ惡意ニ出テス專ラ
公益ノ為ニスルモノト認ムルトキハ
被告人ニ事實ヲ證明スルコトヲ許ス

コトヲ得若シ其證明ノ確立ヲ得タル
トキハ誹毀ノ罪ヲ免ス其損害賠償ノ
訴ヲ受ケタルトキモ亦同シ

第二十六條 裁判確定ノ日ヨリ一週日
以内ニ裁判費用及罰金ヲ完納セス又
ハ損害ヲ賠償セサルトキハ保證金ヲ
以テ之ニ充ツヘシ仍ホ足ラサルトキ
ハ刑法徴收處分ニ依ル
保證金ヲ以テ裁判費用賠償及罰金ニ
充テタルトキハ發行人ハ管轄廳府東京

警視廳ノ通知ヲ得タル日ヨリ一週日以内ニ其缺額ヲ完納スヘシ若シ完納セサルトキハ其之ヲ完納スルニ至ルマテ警視總監又ハ地方長官ニ於テ其發行ヲ差止ヘシ

第二十七條 第一條第三條第四條ノ届出ヲ為サス又ハ第六條第七條第十一條第一項第十二條ヲ犯シ又ハ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ニシテ保證金ヲ納メスシテ發行シタルトキハ發行人ヲ

五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス但詐稱ノ罪ヲ犯スモノハ罰發行人ニ同シ
第一條第三條第四條ノ届出ヲ為スモ實ヲ以テセサルトキハ發行人一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條ノ末項ニ屬スル新聞紙ニシテ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ノ事項ヲ記載シタルトキハ編輯人罰前項ニ同シ

第二十八條 第十三條第十四條第十五

條ニ違フトキハ編輯人ヲ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 第十六條第十七條第十八條ニ違フトキハ編輯人ヲ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 第二十一條ニ違ヒ發賣頒布ヲ為ス者ハ罰前條ニ同シ

第三十一條 第二十二條ニ違フトキハ發行人編輯人ヲ一月以上二年以下ノ

輕禁錮又ハ二十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 政體ヲ變壞シ朝憲ヲ紊亂セントスルノ論說ヲ記載シタルトキハ發行人編輯人印刷人ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

本條ヲ犯ス者ハ其犯罪ノ用ニ供シタル器械ヲ沒收ス

第三十三條 猥褻ノ新聞紙ヲ發行スル

トキハ發行人編輯人ヲ一月以上六月
以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓
以下ノ罰金ニ處ス

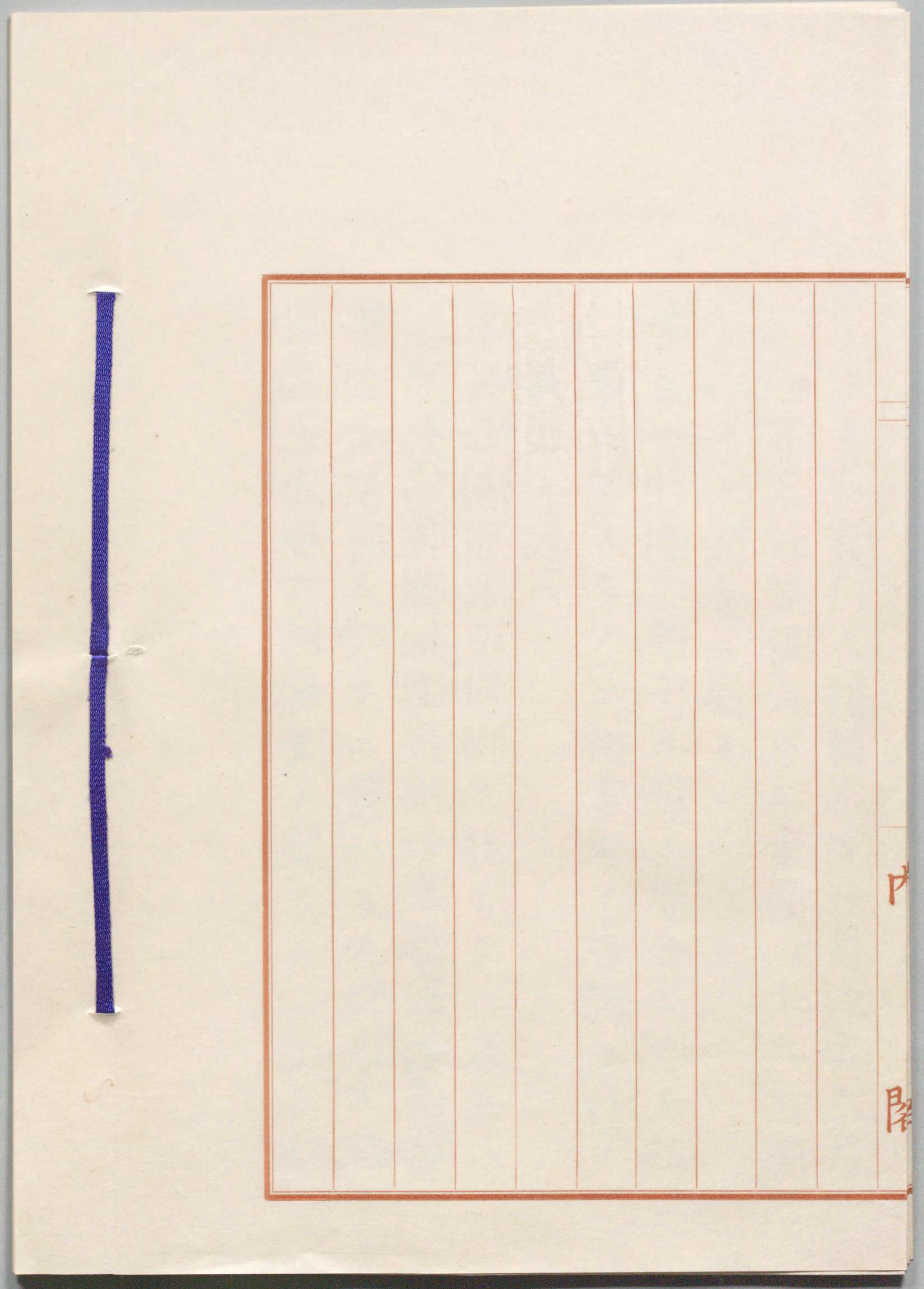
第三十四條 第十三條ノ場合ニ於テ私
事ニ係ルモノハ被害者ノ告訴ヲ待テ
其罪ヲ論ス

第三十五條 此條例ヲ犯シタル者ニハ
刑法ノ自首減輕再犯加重數罪俱發ノ
例ヲ用ヒス

第三十六條 此條例ニ關スル公訴ノ期

滿免除ハ六箇月トス

第三十七條 時々ニ發行スル雜誌ノ類
ハ出版條例ニ依ルモノヲ除ク外皆
此條例ニ依ル



内

降